



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL https://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	12,448	△0.4	240	△29.3	294	△32.1	145	△47.3
2018年12月期第3四半期	12,503	△1.7	340	6.2	433	6.0	275	143.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	43.58	—
2018年12月期第3四半期	78.71	—

(注) 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2018年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	16,415	10,132	61.7
2018年12月期	15,605	10,145	65.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,132百万円 2018年12月期 10,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	3.00	—	15.00	—
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△7.0	△340	—	△250	—	△300	—	△89.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期3Q	3,860,000株	2018年12月期	3,860,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	522,514株	2018年12月期	525,204株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期3Q	3,335,533株	2018年12月期3Q	3,504,500株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Eロ）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2018年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

2018年3月28日開催の第49回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費は持ち直しの動きがみられましたが、中国経済の減速による輸出の停滞や人件費、物流費及び原材料費などのコスト負担が重荷となっていることに加え、米中間の通商問題の緊張の高まりや消費税率引き上げなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が一部でみられましたが、消費者の衣料品に対する購買行動の多様化や依然として根強い節約志向により、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は本年を初年度とする中期経営計画に基づき、「卸売事業の収益性改善」及び「小売事業の収益拡大」に取り組み、また、「新規事業の開発」及び「事業基盤の強化」に着手しております。

卸売事業におきましては、当社の主な取引先である百貨店販路及び量販店販路では、閉店や売場閉鎖の影響による売上高の減少に加え、一部取引先からの取引条件切り換え要請による一時的な売上高の減少はあるものの、値下げ販売の抑制などにより収益性の向上・改善に努めております。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」3店舗を新たに新店(オンラインショップを含む)し、オンラインショップ「フォーメルメッセージ・ドットコム」では、サイトの利便性向上やWeb広告などにより、売上高の拡大を図っております。

また、新規事業である「レンタルドレス」では、ECサイトの広告宣伝やオケージョン対応商品の強化等により、認知度の向上に努めております。

このような取り組みの結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが78億85百万円(前年同四半期比0.6%増)、カラーフォーマルが24億24百万円(同3.2%減)、アクセサリ類が21億38百万円(同0.9%減)となり、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比54百万円減の124億48百万円(同0.4%減)となりました。

なお、当第3四半期累計期間において、一部取引先からの取引条件切り換え要請による、売上計上時期を当社出荷時点から小売販売時点に変更したことに伴う一時的な売上高の減少額は、3億29百万円(前年同四半期累計期間は2億45百万円)となりました。

利益面では、一部取引先より第4四半期以降に取引条件を切り換える要請等があったことから、第3四半期に係る利益相当額4億24百万円を返品調整引当金に上乗せ計上したことにより、売上総利益は前年同四半期比56百万円減の59億71百万円(同0.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は、ブランドリニューアルや新規事業等による販売促進費や直営店出店に伴う賃借料及び販売委託料の増加もあり、全体では前年同四半期比42百万円増(同0.7%増)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益は2億40百万円(前年同四半期比29.3%減)、経常利益は2億94百万円(同32.1%減)、四半期純利益は1億45百万円(同47.3%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて8億10百万円増加し164億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億4百万円があったものの、売上債権の増加5億71百万円や賃貸不動産の増加5億46百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて8億23百万円増加し62億83百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億97百万円があったものの、長期借入金の増加4億7百万円や短期借入金の増加4億円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて13百万円減少し101億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加43百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少59百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、3億4百万円減少し7億18百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億29百万円（前年同四半期は49百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億93百万円があったものの、売上債権の増加5億71百万円や、たな卸資産の増加2億43百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億22百万円（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5億77百万円や預り敷金及び保証金の返還による支出17百万円、固定資産の除却による支出16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億48百万円（前年同四半期は4億7百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出99百万円があったものの、長期借入れによる収入4億18百万円や短期借入による収入4億円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,863	718,482
受取手形及び売掛金	2,520,844	3,016,800
電子記録債権	335,376	410,862
商品及び製品	4,495,030	4,789,532
仕掛品	200,125	148,641
原材料	3,188	3,194
その他	274,519	146,203
貸倒引当金	△568	△687
流動資産合計	8,851,381	9,233,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,966,568	1,965,649
その他(純額)	873,584	811,000
有形固定資産合計	2,840,152	2,776,650
無形固定資産		
	99,182	111,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,153	1,798,858
賃貸不動産(純額)	1,497,996	2,044,142
その他	443,978	451,986
貸倒引当金	△2,038	△611
投資その他の資産合計	3,815,090	4,294,376
固定資産合計	6,754,425	7,182,829
資産合計	15,605,807	16,415,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,948	654,707
電子記録債務	2,090,134	2,081,884
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,450
未払法人税等	84,726	149,838
賞与引当金	—	106,347
返品調整引当金	488,000	644,000
資産除去債務	5,696	3,636
その他	768,812	715,838
流動負債合計	4,281,319	4,766,702
固定負債		
長期借入金	—	407,550
退職給付引当金	665,040	656,888
資産除去債務	92,435	93,453
その他	421,634	359,230
固定負債合計	1,179,109	1,517,123
負債合計	5,460,429	6,283,825

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,632,964	2,676,230
自己株式	△691,563	△688,813
株主資本合計	9,723,256	9,769,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,121	362,761
評価・換算差額等合計	422,121	362,761
純資産合計	10,145,377	10,132,033
負債純資産合計	15,605,807	16,415,858

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	12,503,302	12,448,677
売上原価	6,474,963	6,477,247
売上総利益	6,028,339	5,971,429
販売費及び一般管理費	5,688,276	5,730,867
営業利益	340,062	240,561
営業外収益		
受取利息	318	300
受取配当金	33,150	35,107
受取賃貸料	57,081	42,212
受取ロイヤリティ	12,674	11,358
その他	23,066	21,182
営業外収益合計	126,290	110,161
営業外費用		
支払利息	—	1,473
賃貸費用	22,236	36,263
支払手数料	7,199	14,303
その他	3,100	4,133
営業外費用合計	32,536	56,173
経常利益	433,817	294,550
特別利益		
投資有価証券売却益	76,475	—
特別利益合計	76,475	—
特別損失		
投資有価証券評価損	835	—
減損損失	109,707	1,373
特別損失合計	110,542	1,373
税引前四半期純利益	399,749	293,176
法人税、住民税及び事業税	123,966	147,674
法人税等調整額	△67	146
法人税等合計	123,898	147,821
四半期純利益	275,850	145,355

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	399,749	293,176
減価償却費	145,303	133,370
減損損失	109,707	1,373
受取利息及び受取配当金	△33,468	△35,408
支払利息	—	1,473
投資有価証券評価損益(△は益)	835	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△76,475	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△28,000	156,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	△1,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,772	106,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,568	△8,151
売上債権の増減額(△は増加)	△311,542	△571,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,736	△243,023
前払費用の増減額(△は増加)	113,892	118,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,313	△197,491
未払金の増減額(△は減少)	△43,173	△85,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,811	77,453
その他	△11,651	△44,566
小計	19,956	△298,324
利息及び配当金の受取額	33,468	35,408
利息の支払額	—	△1,972
法人税等の還付額	19,880	—
法人税等の支払額	△23,316	△64,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,989	△329,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,658	△10,739
投資有価証券の売却による収入	129,512	—
固定資産の取得による支出	△44,984	△577,260
固定資産の除却による支出	—	△16,330
固定資産の売却による収入	—	2,771
資産除去債務の履行による支出	△1,234	△5,564
貸付けによる支出	△7,800	△2,000
貸付金の回収による収入	6,331	5,445
敷金及び保証金の差入による支出	△25,567	△12,632
敷金及び保証金の回収による収入	731	10,512
預り敷金及び保証金の返還による支出	△8,700	△17,179
その他	△40,477	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△622,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
長期借入れによる収入	—	418,000
配当金の支払額	△106,320	△99,075
自己株式の取得による支出	△223,166	△365
リース債務の返済による支出	△78,169	△70,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,656	648,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360,513	△304,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,824	1,022,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,310	718,482

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。